日刊自動車新聞
発行所
日刊自動車新聞社
〒105-0012
東京都港区芝大門1丁目10番11号
電話 東京(03)5777−2351代表
©日刊自動車新聞社2024
3月22日
（金曜日）

未踏をゆく
部品トップインタビュー24
＝42＝

点火コイル タイに集約
自動車事業は来期黒字化へ

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス
小野（おの）有理（ゆうり）社長

―自動車事業の収益性改善が進みつつある

「生産性の改善はもちろん、（価格面で）顧客との丁寧な折衝を続けてきた。ポートフォリオの中で自動車事業が価値を発揮できるよう、もがくような最終局面に来ている。自動車事業の通期での営業黒字化は来期を見込む」

―価格転嫁に時間がかかった印象も受ける

「（当社の前身である）ダイヤモンド電機と田淵電機での事業の弱さがあったように思う。かつては製品を売れば生き残れた時代で、安値競争に陥る中、顧客にものを言えない状態が続いていた。社内での意識改革、自助努力に加え、顧客に価値を理解してもらうには、緻密かつ慎重に進める必要があった」

鳥取は次世代製品の開発拠点へ

―生産再編の進ちょくは

「顧客の目の前で生産することがベストか、コスト面や地政学的リスクも含めて検討してきた。点火コイルの生産はタイの拠点に集約を進めている。鳥取県の工場は、雇用を守りながら、生産技術や次世代製品の開発拠点としての役割を突き詰めていく」

―営業黒字化に向けた課題は

「今期は米市場での増産や、価格転嫁など、利益面でプラスの要素が出てきた。まずは自動車事業単体で営業黒字をきちんと出し、開発余資を持てる状態にする。ただ、それが現場へのプレッシャーになってはいけない。『社長総点検』として国内外の拠点を回り、現場の声を聞きながら品質への意識を高めていく」

―中期経営計画では、2028年度に売上高1500億円を掲げる

「3本槍として推し進めてきた3事業で成長を目指す。エネルギーソリューションは利益率が高く、シェアが順調に拡大しており、電子機器も今後市場の拡大とともに売り上げ増を見込む。（電動車向けの）オンボードチャージャーの実用化も見えてきた。内燃機関（ICE）車の減少に備え、グループ全体で営業利益率6％を確保する」

ウェル・トゥ・ホイールの観点で

―電動化が進む一方、ICE部品である点火コイル事業は「止めない」と明言する

「点火コイルの開発ができるのは当社の強みと自負している。電気自動車（EV）が普及しても、ICE車は絶対になくならない。自動車メーカーからも『事業から撤退しないで欲しい』といわれている。アンモニアなど次世代燃料向けの開発も含め、ウェル・トゥ・ホイール（油井から車輪まで）の観点で、可能性を模索している」

―次世代燃料エンジン用点火コイルの実用化に向けて、開発の進ちょくは

「26年の実用化を目指し、あらゆる回転域で安定燃焼ができるよう、開発を進めている。自動車の場合、公道で走るには法規の問題もある。海外も含め、実証実験ができる場所を模索していく。すでに、農機具やボートなど、用途を自動車に限定せず、試作品の提供を始めている。NDA（秘密保持契約）を結んだ企業と、技術開発に取り組む」

◇

〈記者の目〉　中計では、コミットメント（必達目標）の売上高1500億円のほかに、ターゲットとして2千億円を設定した。小野社長は「現状の売上高目標はトゥーマッチ（過大）」としながらも、事業環境の変化に対応する中で「新たな仲間と力を合わせる必要性が出てくるだろう」とM&A（企業の合併・買収）の可能性も示唆する。「ものづくりの文化を残す」という信念のもと、2社同時再生から次なる未踏の地に挑む。（草木　智子）

日刊自動車新聞社が記事利用を許諾しています。

©日刊自動車新聞社　無断複製転載を禁じます。